

社会政策学会会員研究業績一覧

(2006年1月～12月刊行分)

凡 例

研究業績の表記法は、つぎのとおりです。

- (1) 学会員の配列は、五十音順です。
- (2) 単行の著書と編書、共編著書は、書名の前に*印を付けてあります。それ以外の論文などは、無印です。図書中の論文及び書評については、図書名に*印を付けてあります。
- (3) 図書や論文などは、著者(執筆者)、標題、副標題、出版者(出版社または雑誌名など)、巻号、発行年月、頁数の順に掲載しました。なお、注記と件名は、記入がなかった例もあり、不統一なので、ここでは省略しました。
- (4) このリストは、学会員の申告によるもので、表記法を統一したほかには、業績リスト作成事務局による学会員業績の取捨選択は、行なっておりません。

★ 学会員の業績リストに関するお問い合わせは、下記宛にご連絡ください。

〒194-0298 東京都町田市相原町4-3-4-2

法政大学大原社会問題研究所内、

社会政策学会業績リスト作成事務局

(責任者：鈴木 玲)

(Tel.042-783-2307,Fax.042-783-2311)

(E-mail:oharains@s-adm.hosei.ac.jp)

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
浅野慎一	*異国の父母 (佟岩と共著)	中国残留孤児を育てた養父母の群像	岩波書店		2006.2	ix, 188
	残留孤児を育てた養父母たち (佟岩と共著)		アジア遊学 (勉誠出版)	85	2006.3	167～171
	「疎外された労働」とヒトの発達・進化 (*北川隆吉監修『労働世界への社会学的接近』所収)		学文社		2006.4	180～204
	残留孤児の養父母になる「能力」	批判的普遍主義	図書(岩波書店)	685	2006.5	3～5
	移動・生活・潜在能力の発達 (*古城利明監修『グローバリゼーション/ポスト・モダンと地域社会』所収)		東信堂		2006.5	98～121
	中国残留孤児の労働・生活と国家賠償訴訟 (佟岩と共著)	兵庫県原告団にみる「日本の地で、日本人として人間らしく生きる権利」	労働法律旬報 (旬報社)	1633	2006.10	34～45

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
浅野慎一	取り残された人間 (*ヒューマン・コミュニティ創成研究センター編『人間像の発明』所収)	中国残留孤児にみる批判的国民主義と脱国民国家化	ドメス出版		2006.10	248～286
浅見和彦	パートタイム労働者組織化の現状と課題 (*鈴木玲・早川征一郎編著『労働組合の組織拡大戦略』所収)	小売・流通業を中心に	御茶の水書房		2006. 3	125～148
	労働組合運動の新しい動向と共同の進展		全大教時報 (全国大学高専教職員組合)	30-1	2006. 4	38～47
	<働くルール>とは何か	労使関係論の立場から	人権21・調査と研究 (岡山人権問題研究所)	182	2006. 6	30～34
天野敏昭	中小企業のための経営情報シリーズ「欧州のCSRと中小企業」		商工振興 (大阪府工業協会)	58-12	2006. 3	14～15
	*消費者重視の経営に関する調査報告書	消費者から信頼される事業者を目指して	大阪府		2006. 3	第1章及び第3章
	中小企業の経営革新シリーズ7「研究開発型企業への転換による経営革新」	日用ゴム産業の発展に挑戦するイチイ有限公司	産業能率 (大阪能率協会)	589	2006. 4	8～9
	中小企業の経営革新シリーズ14「オリジナル商品の開発をブランドの構築につなげる経営革新の取組」	日本の伝統文化、伝統技術をものづくりに活かすジェイセレクション	産業能率 (大阪能率協会)	596	2006.11	8～9
飯田 茂	要介護高齢者の労働・生活経験とコミュニケーション		ゆたかなくらし (本の泉社)	290	2006. 4	68～73
	重い障害のある青年のエクササイズとその援助		体育の科学 (杏林書院)	56-5	2006. 5	400～405
	高齢者・障害者デイサービスにおける送迎業務とその特質	冬季北海道の厳寒・豪雪地域を事例として	社会福祉研究 (鉄道弘済会)	97	2006.10	99～106
	中学校養護学級における体育授業「スキー」の展開と生徒の変化		体育科教育 (大修館書店)	55-1	2006.12	64～66
五十嵐仁	でもやっぱりデモはやめてはいけない		連合	213	2006. 1	13～14
	書評：渡辺治『構造改革政治の時代—小泉政権論』		東京	6月号	2006. 6	40～42
	改憲問題と教育基本法「改正」	「復古派」と海外派兵をねらう「ネオコン派」の合作	クレスコ	649	2006. 7	12～13

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
五十嵐仁	改憲，教育基本法「改正」の真の狙いは何か	「アメリカのために命を投げ出せ」というのか	労働運動研究	復刊14号	2006.8	3～10
	改憲タカ派政権の危険性とジレンマ		月刊社会民主	11月号	2006.11	18～22
	書評：小西豊治『憲法「押しつけ」論の幻』		大原社会問題研究所雑誌	577	2006.12	70～71
	*この国のゆくえ（『週刊金曜日』編）（共著）	殺される側からの現代史	週刊金曜日		2006.12	411
	自公連立は公明党をどこに導いてきたか	立党の原点と連立の現状との乖離	飛礫	49	2006年冬	
池田 信	神戸の労働史		神戸の歴史（新修神戸市史編集室）	25	2006.3	1～88
石井 聡	現代ドイツにおける「社会的市場経済」の変容（*廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策－その形成と展開』所収）	2003年閉店時間法改正論議を手がかりに	日本経済評論社		2006.3	301～328
	EU憲法における「連合の目標」としての社会的市場経済		大原社会問題研究所雑誌	577	2006.12	1～15
石井まこと	翻訳：労働組合員－「テクノクラシー」欧州競争政策下におけるユーロ民主主義の主体？（下）（ローランド・エルネ著）	ABB-Alstom社およびAlcan-Pechiney-Algroup社の企業合併における対照的な労働組合戦術の比較分析	大分大学経済論集	58-2	2006	153～175
	翻訳：労働組合員－「テクノクラシー」欧州競争政策下におけるユーロ民主主義の主体？（上）（ローランド・エルネ著）	ABB-Alstom社およびAlcan-Pechiney-Algroup社の企業合併における対照的な労働組合戦術の比較分析	大分大学経済論集	58-1	2006	103～123
	企業のグローバル化と欧州労働組合，進む労使関係のEU化		労働の科学	61-3	2006.3	34～37
石田光男	第16回労働トップフォーラム；パネル討論 労働組合の責任と変革	活動の原点と新たな役割	KPC NEWS（関西生産性本部）	33-403	2006	4～9
	成果主義について考えること		国際経済労働研究（国際経済労働研究所）	958	2006.3	14～19
	単産や協議体レベルの労働教育の現状と課題（上）	IMF-JCの労働教育	労働法律旬報	1622	2006.4	50～54

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
石田光男	巻頭言 産業関係学に魅せられて	新たな出発	国際産研(関西国際産業関係研究所)	25	2006.5	1~2
	合同シンポジウム M&Aと労働組合		国際産研(関西国際産業関係研究所)	25	2006.5	16~38
	産業関係学のフロンティア		国際産研(関西国際産業関係研究所)	25	2006.5	45~50
	賃金制度改革		関西経協(関西経営者協会)	60-7	2006.7	4~8
	賃金制度改革と労使関係		賃金制度と労働組合の取組みに関する調査研究報告書(連合総合生活開発研究所)		2006.7	5~49
	新時代の評価制度		電機連合(電機連合機関誌)	1075	2006.8	3
	同志社大学社会学会公開講演会; ホワイトカラー労働研究の方法と課題(猪木武徳・中村圭介と)		評論・社会科学(同志社大学社会学会)	80	2006.8	199~262
賃金制度改革の着地点		日本労働研究雑誌	554	2006.9	47~60	
泉谷眞実	十勝農業の変動と地域農業の対応(*牛山敬二・岩崎徹編著『北海道農業の地帯構成と構造変動』所収)(平石学・志賀永一・板橋衛と共著)		北海道大学図書刊行会		2006.2	307~323
	*農業(雇用)労働市場に関する主要文献と論点	農業市場の制度問題と分析モデルに関する統合的研究	科研費基盤研究(B)報告書(初年度)		2006.3	108~119
	食品加工残渣の飼料利用におけるリサイクル経路に関する考察(森久綱と共著)	ビール製造副産物を対象として	流通	19	2006.10	120~131
伊藤セツ	高齢者低所得層の生活福祉統計による把握(伊藤純と共著)		学苑:人間社会学部紀要(昭和女子大学)	784	2006.2	1~11
	研究ノート:クラウラ・ツェトキーン研究におけるロシア	モスクワでのRGASPIアルヒーフ利用を中心に	昭和女子大学女性文化研究所紀要	33	2006.3	53~63

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
伊藤セツ	クララ・ツェトキーンの初期女性解放思想		ロバート・オウエン協会年報	30	2006.3	76～88
	貧困撲滅とディーセントワークをめざす世界の女性労働		女性労働研究(女性労働問題研究会)	50	2006.7	7～20
	翻訳：*国連統計部(2005)『世界の女性2005—統計における進展』第1章・第6章		日本統計協会		2006.8	9～24 99～111
岩田憲治	ドイツ(*山内直人編『世界の市民社会』所収)		大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター		2006.3	127～139
	*人事労務管理制度の形成過程	高度成長と労使協議	学術出版会(日本図書センター)		2006.7	vii, 280
岩田正美	バスに鍵はかかってしまったか?	現代日本の貧困と福祉政策の矛盾	思想(岩波書店)	983	2006.7	135～152
	ソーシャルエクスクルージョン	インクルージョンの有効性と課題	現代の社会病理(日本社会病理学会)	21	2006.9	5～16
	*社会福祉研究法(小林良二・中谷陽明・稲葉昭英と共編著)	現実世界に迫る14レッスン	有斐閣		2006.11	366
	国民の持続可能性はどうか	保障負担水準の合理性を考える	世界(岩波書店)	12月号	2006.12	
岩間大和子	英国ブレア政権の保育政策の展開	統合化, 普遍化, 質の確保へ	レファレンス(国立国会図書館)	56-4	2006.4	6～34
岩脇千裕	高度成長期以後の大学新卒者採用における望ましい人材像の変容		京都大学教育学研究科紀要	52	2006.3	76～92
	論文Today: A.R.ホックシールド「市場文化の家族文化への侵入」	親業コンサルティングサービスの事例と働く親たちへのインタビューをもとに	日本労働研究雑誌(労働政策研究・研修機構)	553	2006.7	94～95
	大学新卒者に求める能力の構造と変容	企業は「即戦力」を求めているのか	Works Review(リクルートワークス研究所)	創刊号	2006.7	36～49

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
岩脇千裕	「求める人物像」をズレなく伝えているか		Works (リクルートワークス研究所)	12-5	2006.12	32～34
禹 宗 杭	ドイツ銀行業における雇用調整と再就職支援	B銀行の事例を中心に	社会科学論集(埼玉大)	117	2006. 2	71～83
	大阪府における職業訓練の現状と課題 (*田端博邦編著『地域雇用政策と福祉—公共政策と市場の交錯—』所収)		東京大学社会科学研究所		2006. 3	189～245
	書評：林采成『戦時経済と鉄道運営』		社会経済史学	72-2	2006. 7	113～115
	Book Review: The Embedded Corporation by Sanford M. Jacoby		S o c i a l Science Japan Journal	9-2	2006.10	333～336
	Book Review: Kindai Chosen no Koyo Shisutemu to Nihon by Jae-Won Sun		The Review of Korean Studies	9-4	2006.12	189～193
上西充子	大学におけるキャリア教育の進め方	ともに学びあうプロセスの実践から	キャリアデザイン学研究調査報告2006(法政大学大学院)		2006. 6	47～59
	*キャリアに揺れる(柳川幸彦と共著)	迷えるあなたに贈るブックガイド30	ナカニシヤ出版		2006. 6	178
	*大学におけるキャリア支援・キャリア教育に関する調査報告書		法政大学大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻		2006.10	52
	書評：小杉礼子・堀有喜衣編『キャリア教育と就業支援』		大原社会問題研究所雑誌	577	2006.12	61～64
上野継義	環境経営史によるアスベスト問題再考(*秋元英一・小塩和人編『豊かさや環境(シリーズ・アメリカ研究の越境 第3巻)』所収)	「作られた環境」の中の労働災害	ミネルヴァ書房		2006.10	243～266
上原慎一	鉄鋼社外企業における合理化と労働編成		社会政策学会誌	15	2006. 3	110～119
埋橋孝文	介護保険制度の見直しで問われたこと	「低所得者対策」を中心に	社会政策研究(東信堂)	6	2006. 4	97～114
	社会保障改革の進行と社会政策(特集のねらい)		社会政策研究(東信堂)	6	2006. 4	7～10

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
埋橋孝文	(座長報告) アジアの社会開発政策	現状と展望	社会政策学会誌 (法律文化社)	16	2006.9	131~135
	福祉と就労をめぐる社会政策の国際的動向	Making Work Pay 政策に関する対立構図を中心に	社会政策学会誌 (法律文化社)	16	2006.9	3~20
	翻訳：韓国社会保障システムの財政的安定性と政策的措置 (朴純一著) (*社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』所収)		法律文化社		2006.10	169~187
	東アジア社会政策の新時代 (*社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』所収)		法律文化社		2006.10	237~258
	公的扶助をめぐる新しい国際的動向		世界の労働 (日本ILO協会)	56-11	2006.11	14~22
	A Brief Comment on "The Australian Welfare State:Has Federalism made a Difference?"by Francis G.Castls (*Social Integration and national Identity in Multi-Cultural Societies)		Law and Politics 21 COE, Kyoto University		2006.11	131~134
浦坂純子	キャリア科目を再考する	正課としての意義とあり方	大学と学生 (日本学生支援機構)	33	2006.11	17~26
	How do Parents' Educational Background and Subjects Good at in School affect Income and Career Promotion of University Graduates (with Jun-ichi Hirata・Kazuo Nishimura and Tadashi Yagi)	An Empirical Study in Japan	Japanese Economic Review	57-4	2006.12	533~546
	シリーズ明日の雇用政策 (第9回)	大学教育と卒業後のキャリア形成	L a b o r R e s e a r c h L i b r a r y (全労済協会)	10	2006.4	23~26
海老一郎	地域における雇用政策の新たな展開 (*中山徹・橋本理編『新しい仕事づくりと地域再生』所収)		文理閣		2006.6	91~114
江里口拓	ウェット夫妻における「進歩」の構想 (*小峯敦編『福祉国家の経済思想』所収)	失業対策をめぐるベヴァリッジとの対立	ナカニシヤ書房		2006.9	79~107
	ウェット夫妻 (*進化経済学会編『進化経済学ハンドブック』所収)		共立出版		2006.9	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
遠藤公嗣	書評：森ます美著『日本の性差別賃金：同一価値労働同一賃金原則の可能性』		女性労働研究	49	2006. 1	128～131
	書評：楠田丘著 石田光男監修 解題『賃金とは何か』		日本労務学会誌	8-1	2006. 3	32～38
	The Three or Four Pillars Employment System in Transition		M e i j i Business Review (経営論集(明治大学))	53-4	2006. 3	9～20
	組合員を法律支援する英国の労働組合	運輸一般労働組合(T&G)の事例	経営論集(明治大学)	54-2	2006.12	1～24
	英国の個別労働紛争について	理論概念の諸問題と史的な概観	経営論集(明治大学)	54-1	2006.12	27～56
王 文亮	*格差で読み解く現代中国		ミネルヴァ書房		2006.11	361
大石 徹	翻訳：*使い捨てられる若者たち(スチュアート・タノック著)	アメリカのフリーターと学生アルバイト	岩波書店		2006. 3	xvi, 283, 10
大黒 聰	アジアにおける国際労働力移動の新局面	高度専門技術者の登場とその拡大	現代社会の構想と分析	4	2006. 9	47～61
	労働力の国際移動と産業・労働(*中川勝雄・藤井史朗編『労働世界への社会学的接近』シリーズ「現代の産業・労働」第3巻 所収)		学文社		2006.4	71～101
大塩まゆみ	高齢者の生きがい・目標・ライフプラン(*福井県立大学健康長寿研究推進機構編『福井県における高齢社会の課題と展望』所収)	“不安予防”を越え“希望創出”を	福井県立大学		2006. 3	61～87
	高齢期の生活と健康(*小國英夫編『新高齢者福祉概論』所収)		学文社		2006. 5	105～118
	アメリカの地域福祉活動の発達史から(*塚口伍喜夫・明路咲子編『地域福祉論説』所収)	ユナイテッド・ウェイ(共同募金)の募金活動の精神とジレンマ	みらい		2006. 6	33～44
	書評：三富紀敏『欧米のケアワーカー』	福祉国家の忘れられた人々	女性労働研究	50	2006. 7	138～141
	豪商内田惣右衛門の社会貢献	福井県三国の救貧対策と米騒動防止	ふくい地域経済研究	3	2006. 9	23～39
	所得保障(*小倉襄二・浅野仁編『新版老後保障を学ぶ人のために』所収)		世界思想社		2006.11	161～178

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
大杉由香	自治体史編纂に見る地方史研究の問題		人間関係学研究(大妻女子大学人間関係学部)	7	2006.2	13～23
	少子高齢化と日本経済史	歴史を学ぶ意味は薄れたのか	武蔵大学論集(武蔵大学経済学会)	53-3・4	2006.3	129～143
	近代の市民生活部分(を担当)(*『秋田市史 第17巻 年表・索引』(共著))		秋田市		2006.3	
	明治大正期におけるたばこ産業の労働環境	スペインたばこ産業との比較もふまえて	T A S C Monthly(たばこ総合研究センター)	368	2006.8	4～10
	視点 日本経済史研究の動向		東洋研究	162	2006.12	111～125
大谷 強	住民の暮らしを人権問題として雇用・就労で支える自治体の取り組み		京都フォーラム(京都地方自治総合研究所)	95	2006.2	21～23
	連帯型社会の形成を促進する制度を求めて	自治体の指定管理者制度を見直すための私見	京都フォーラム(京都地方自治総合研究所)	98	2006.12	3～7
大西祥恵	マイノリティの労働市場参入に関する一考察	大阪府和泉地区を事例として	経済学雑誌(大阪市立大学)	106-4	2006.3	70～86
大森真紀	書評:吉田恵子ほか『女性と労働』日本経済評論社,2004年		ジェンダー史学	2	2006	134～135
	工場監督職における女性(*河村貞枝・今井けい編『イギリス近現代女性史研究入門』所収)		青木書店		2006.5	173～187
岡田一郎	アジアの視点からの靖国訴訟(*河上民雄・西村徹・朴菖熙・蠟山道雄・岡田一郎著『海峡の両側から靖国を考える-非戦・鎮魂・アジア-』所収)		オルタ出版室		2006.10	115～125
萩原康一	練馬区の障害者政策	自治体施策の外部委託化を中心に	経済学論纂(中央大学)	46-5.6 合併号	2006.3	127～144

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
萩原康一	障害者医療政策と自立支援医療の問題点	自治体公費負担医療制度の変容がもたらすもの	国民医療（国民医療研究所）	224	2006.5	10～20
	東京都障害者政策の総合的研究	障害児学校の進路と雇用・就労の検討を中心にして	社会政策学会誌（法律文化社）	15	2006.3	93～109
小倉襄二	老後保障を学ぶ人のために 新版 (浅野仁と共編著)		世界思想社		2006.11	348
小越洋之助	*終身雇用と年功賃金の転換		ミネルヴァ書房		2006.1	354
	Current Japanese Employment Practices and Industrial Relations	The Transformation of Permanent Employment and Seniority-Based Wage System	Asian Business & Management		2006.5	469～485
	格差社会と社会保障制度		国公労連調査時報	527	2006.11	12～20
小瀬治宣	ドイツ年金制度の変容		紀要（日本大学経済学部）	36	2006.3	183～192
	ドイツにおける医療保障制度改革	「医療保障基金」をめぐる議論の行方	週刊社会保障（法研）	60-2392	2006.7	46～49
	*介護文学にみる老いの姿		朝文社		2006.11	139
垣田裕介	福祉政策研究の視点とスタンス		月刊国民医療	220	2006.1	20
	資料紹介：香港の公的扶助制度		紀要（大分大学大学院福祉社会科学研究科）	5	2006.3	81～87
	社会科学的認識との出会い	学生時代の読書の思い出	医療政策学校	2	2006.5	32～33
	社会調査との出会い	調査入門当時の思い出	医療政策学校	3	2006.12	10～13
片岡洋子	日本企業における男女間賃金格差に賃金制度変更が与える影響	電機メーカーA社の事務職を例に	経営論集（文京学院大学）	15-1	2005.12 (2006年春)	39～56
	妻の就業形態別生活満足と生活の質	共働社会の到来とそれをめぐる葛藤—人間関係—SSJDA—		35	2006.3	58～72
金持伸子	岩手県旧沢内村と平成の大合併	プライマリ・ケアの軌跡と行方を考える	現代と文化（日本福祉大）	114	2006.11	1～33

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
金子光一	イギリス (*萩原康生ほか編『世界の社会福祉年鑑 2006』所収)	概観, 制度・政策の展開	旬報社		2006.12	19～27
	西欧における発展 (*佐藤進・金川琢雄編『あたらしい社会保障・社会福祉法概説 第2版』所収)		信山社出版		2006.12	34～42
禿あや美	若年者への就職支援策 (*田端博邦編著『地域雇用政策と福祉—公共政策と市場の交錯—』所収)	ジョブカフェと若者向けハローワーク	東京大学社会科学研究所(研究シリーズ22)		2006. 3	105～159
	解題: 嶋津千利世編『職場と女性』(*原ひろ子監修『戦後女性労働基本文献集 解説・解題』所収)		日本図書センター		2006. 5	51～56
	解題: 大羽綾子・氏原正治郎編『婦人労働』(*原ひろ子監修『戦後女性労働基本文献集 解説・解題』所収)		日本図書センター		2006. 5	113～118
川村雅則	軽貨物自営業者の就業, 生活及び健康		北海学園大学開発論集	77	2006. 3	131～166
	バス運転手の勤務と睡眠	進む合理化策のもとで	北海学園大学開発論集	78	2006. 8	149～175
	職業ドライバーの労働実態と慢性疲労		労働の科学	61-9	2006. 9	19～23
寒川尚周	文献紹介: 竹崎孜『スウェーデンはなぜ生活大国になれたのか』		富士大学紀要(富士大学)	38-1・2	2006. 3	223～227
北 明美	「構造改革」下における社会手当の貧困とジェンダー問題		ポリティーク	12	2006.12	164～186
金 碩浩	韓国における「自活事業」の現状と課題	1997年末の経済危機以降における構造的変化の視点から	総合社会福祉研究(総合社会福祉研究所)	28	2006. 3	165～177
木村隆之	介護保険制度改革への展望	介護保険6年間の決算	地域経済(岐阜経済大学地域経済研究所)	25	2006. 3	49～65
木本喜美子	雇用流動化のもとでの家族と企業社会の関係	企業の人事戦略を中心に	家族社会学研究(日本家族社会学会)	17-2	2006. 3	17～28
工藤隆治	*社会福祉学概論		宇部フロンティア大学出版会		2006. 8	212

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
熊沢 誠	*若者が働くとき	「使い捨てられ」も 「燃えつき」もせず	ミネルヴァ書 房		2006. 2	220
	若者たちの離職と人事労務管理		産業訓練	610	2006. 5	16～ 19
	書評：国際労働研究センター編著 『社会運動ユニオニズム』		大原社会問題 研究所雑誌	572	2006. 7	78～ 81
	労働者の実像を求めて	私の研究のテーマと方 法	職場の人権	43	2006.11	1～ 20
黒田兼一	Japanese Personnel Management and Flexibility Today		A s i a n Business & Management	5-4	2006 May	453～ 468
	人事労務管理の新展開	ヒューマン・リソ ース・マネジメントをど うみるか	立命館経営学	44-5	2006. 1	1～ 17
	人事労務管理者と労働組合リーダー のための大学院	もう一つのMBA, 「労 使関係・人事労務管 理」修士	経済科学通信	109	2006. 2	43～ 53
	人事労務管理論 (*明治大学経営学 研究会編『経営学への扉』所収)		白桃書房		2006. 4	197～ 212
	書評：森ます美著『日本の性差別賃 金』		大原社会問題 研究所雑誌	570	2006. 5	68～ 71
黒沼精一	*道州制議論の可能性	英国ウェルフェアミッ クスと民営化政策の国 際比較	オーエム出版		2006	135
	北海道農村におけるウェルフェアミ ックスの可能性		佛教大学大学 院紀要	34	2006. 3	179～ 194
	*北海道農村における社会福祉ミッ クスの可能性		プイーツソリ ューション		2006.4	32
河野すみ子	1960年代から70年代初頭の医療供給 体制をめぐる議論	「医療基本法案」と 「医療保障基本法案」 の廃案の経緯を中心に	日本医療経済 学会会報	69	2006. 2	64～ 75
伍賀一道	現代日本の間接雇用	派遣労働・業務請負を 中心に	金沢大学経済 学部論集	26-2	2006. 3	5～ 24
	規制緩和という強まる使い捨て労働 の流れ		週刊エコノミ スト	7月25 日号	2006. 7	30～ 31
	今日の若者たちの雇用と働き方・働 かせ方		生活指導研究 (生活指導学会)	23	2006.10	38～ 56

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
伍賀一道	ルールある労働への改革こそ課題		経済(新日本出版社)	135	2006.11	22～28
	なぜ若者の失業率が高いのか	企業の雇用戦略と政府の労働政策との関連で	日本の科学者(日本科学者会議)	41-12	2006.11	36～41
	構造改革・労働法制改変による雇用と働き方の変容		総合社会福祉研究(総合社会福祉研究所)	29	2006.11	6～18
木暮雅夫	1990年代におけるカメラ産業(*矢部洋三・木暮雅夫編『日本カメラ産業の変貌とダイナミズム』所収)		日本経済評論社		2006.9	279～299
	カメラ産業における人材の育成と人事管理(*矢部洋三・木暮雅夫編『日本カメラ産業の変貌とダイナミズム』所収)		日本経済評論社		2006.9	217～244
	生産体制の再編成(*矢部洋三・木暮雅夫編『日本カメラ産業の変貌とダイナミズム』所収)(共著)		日本経済評論社		2006.9	66～78
小関隆志	NPO経営(*明治大学経営学研究会編『経営学への扉 第3版』所収)	マネジメントの拡張	白桃書房		2006.4	319～337
	日本における企業とNPO・NGOの協働の動向(*原田勝広・塚本一郎編著『ボーダレス化するCSR』所収)		同文館出版		2006.9	177～195
小松史朗	トヨタ生産方式と改善	能力形成と「参画」の過程	日本経営学会誌	18	2006.12	41～55
小森良夫	*世界の労働者のたたかい 2006 第12集(全労連編)	世界の労働組合運動の現状調査報告-フィリピン, インドネシア, タイ, マレーシア, ベトナム, インド	全国労働組合総連合		2006.4	11～26
近藤克則	*脳卒中リハビリテーション患者データバンクの可能性と課題		厚生労働省科学研究費補助金 長寿科学総合研究事業 平成17年度総括研究報告書「高齢者の地域リハビリテーション体制の構築に関する研究」分担研究(研究代表山口明)		2006	5～12

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
近藤克則	「健康格差社会」と公衆衛生の役割	社会的排除とセーフティネット	公衆衛生	70 (2)	2006	88～90
	健康格差社会と医療職の役割	社会的排除とセーフティネット	月刊保団連	906	2006	4～8
	「健康格差社会」への処方箋 第1回 処方のために何が必要か		保健師ジャーナル	62 (10)	2006	854～859
	「健康格差社会」への処方箋 第2回 ライフコース・アプローチ	足が長いとガンで死ぬ？	保健師ジャーナル	62 (11)	2006	946～952
	「健康格差社会」への処方箋 第3回 仕事と健康	長時間労働・不安定雇用・成果主義と職業性ストレス	保健師ジャーナル	62 (12)	2006	1054～1059
	教育歴と健康格差		教育と医学	637	2006	664～671
	教育講演：医療改革とリハビリテーション医学のエビデンス		リハビリテーション医学	43 (10)	2006	651～657
	「医療費抑制」に偏した改革の目標・方法に妥当性はあるか		日本医事新報	4312	2006	79～83
	イギリスの医療改革と日本医療の現状と課題		日本老年医学会雑誌	43 (1)	2006	19～26
	イギリスの医療改革から学ぶもの	日本医療への示唆	Urology View	4 (2)	2006	104～109
	所得格差がもたらす「健康の不平等」	「相対所得仮説」は警告する	中央公論	121-8	2006. 8	106～114
	社会関係と健康 (*川上憲人・小林廉毅・橋本英樹編『社会格差と健康－社会疫学からのアプローチ』所収)		東京大学出版会		2006. 8	163～185
	貧富の差と健康格差 (*『2006年度版 医療白書』所収)		日本医療企画		2006.10	196～199
「健康格差社会」で日本人の健康が危ない! (*関岡英之+イースト・プレス特別取材班編『アメリカの日本改造計画－マスコミが書けない「日本論」』所収) (関岡英之と共著)	保険会社が儲かる「アメリカ型医療制度」のカラクリ	イースト・プレス		2006.12	178～187	
斎藤忠雄	報告書：『ポスト工業社会下の岐阜県・9市町村財政(上)』	1989～2003年度	岐阜県地方自治研究センター		2006. 6	47
	政府間財政関係の構造的転換	1970年代～21世紀初	経済論集(新潟大)	81	2006. 9	31～53

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
斎藤忠雄	報告書：『ポスト工業社会下の岐阜県・9市町村財政(下)』	1989～2003年度	岐阜県地方自治研究センター		2006.10	83
	資料：『ポスト工業社会下の岐阜県・9市町村財政』	1989～2003年度	岐阜県地方自治研究センター		2006.10	55
	地域経済・地方財政の現状と課題	政治経済社会の構造的転換期	岐阜県地方自治研究センター	81	2006.10	2～26
斎藤 力	公務員労働組合の組織拡大(*鈴木玲・早川征一郎編著『労働組合の組織拡大戦略』所収)	非常勤職員の組織化をめぐるとりくみ	御茶の水書房		2006. 3	209～233
坂 幸夫	企業別労働組合における系列と非系列(下)	企業組織再編との関連で	富大経済論集	51-2	2006. 2	53～84
	在タイ富山県製造業企業の労務管理と現地従業員(*『北東アジアの環境・社会・地域経済に関する共生課題の研究』所収)		北東アジア共生研究会		2006. 5	68～77
	*求職活動に関する意見調査報告書		富山県地方自治研究センター		2006.10	49
	現代の企業組織再編と労働組合(*岩城完之・田中直樹編『企業社会への社会学的接近』所収)		学文社		2006.10	28～57
桜井善行	書評：橋木俊詞『企業福祉の終焉－格差の時代にどう対応すべきか－』		基礎経済学通信	111	2006. 9	62～64
	ユニオンショップと少数派組合	ある大企業での実践事例の考察	社会理論通信(社会理論学会)	7	2006.11	97～111
桜林 誠	大日本産業報国会資料の表と裏		大原社会問題研究所雑誌	577	2006.12	30～42
佐藤 厚	書評論文：都留康・阿部正浩・久保克行著『日本企業の人事改革』と松繁寿和・梅崎修・中嶋哲夫編著『人事の経済分析』を読む		日本労働研究雑誌	547	2006. 2	58～67
	いま労働組合に求められるものは	労働条件変更に関する調査からの示唆	電機総研レポート(電機連合)	314	2006. 5	2～5
	経営のグローバル化と人的資源管理	電機メーカーの事例	同志社政策科学研究	8-2	2006.12	1～29

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
佐藤 厚	職縁、地縁、血縁のバランスのとれた「多縁社会」へ水路づけを		オムニ・マネジメント(日本経営協会)		2006.12	12～15
佐藤 忍	書評：森廣正『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者』		日本労働研究雑誌	549	2006. 4	87～89
	特別養護老人ホームの可能性	木田福社会・白山山荘を事例として	香川大学経済論叢	79-1	2006. 6	23～62
	*グローバル化で変わる国際労働市場	ドイツ, 日本, フィリピン	明石書店		2006.12	355
佐藤卓利	基礎自治体における介護サービス市場の管理と調整		賃金と社会保障(旬報社)	1415	2006. 4	4～17
澤田ゆかり	中国の雇用と社会保障(*佐見耕一・牧野久美子編『新興工業国における雇用と社会政策—資料編』調査研究報告書2005-IV-12所収)		アジア経済研究所		2006. 3	151～168
	上海における「ソーシャル・セーフティネット」の実情		東亜(霞山会)	466	2006. 4	10～21
	翻訳：朝鮮の女性と抵抗(*クマーリ・ジャヤワルダネ著, 中村平治監修『近代アジアのフェミニズムとナショナリズム』所収)		新水社		2006. 5	265～280
	翻訳：日本のフェミニズムの挑戦(*クマーリ・ジャヤワルダネ著, 中村平治監修『近代アジアのフェミニズムとナショナリズム』所収)		新水社		2006. 5	300～314
	翻訳：訳者あとがき(*クマーリ・ジャヤワルダネ著, 中村平治監修『近代アジアのフェミニズムとナショナリズム』所収)		新水社		2006. 5	326～327
	人手不足に直面する中国(*山口市女性会議・山口大学大学院東アジア研究科編『東アジア国際市民シンポジウム報告書：地域からの男女共同参画の推進—アジアとの連携を求めて—』所収)	沿海大都市部の女性にみる労働市場の落とし穴	山口市女性会議		2006. 8	25～31
庄谷怜子	ドイツにおける最低生活保障制度改革の状況	施行1年目における現地ヒアリング記録と若干のコメント	賃金と社会保障	1420	2006. 6	4～27
代田義勝	日本におけるスウェーデン労務管理研究	1970年代を検証する	経済経営論集(名古屋経済大)	14-1	2006. 9	41～53

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
杉田あけみ	*ダイバーシティ・マネジメントの観点からみた企業におけるジェンダー	学文社			2006. 9	x, 317
杉橋やよい	「第4章 労働条件」と「第11章 意思決定」(*国立女性教育会館・伊藤陽一編『男女共同参画統計データブック2006』所収)		ぎょうせい		2006. 3	49～ 66, 163～ 178
	「第2章 健康」と「第4章 仕事」(*日本統計協会訳『世界の女性2005—統計における進展—』)		日本統計協会		2006. 8	25～ 42, 57～ 82
	ジェンダーと統計 (*『統計学—社会科学としての統計学—』所収)		創刊50周年記念号 (産業統計研究社)		2006. 8	247～ 257
鈴木 玲	The History of Labor in Japan in the Twentieth Century (*Lucassen, Jan (ed.), Global Labour History : A State of the Art.所収)	Cycles of Activism and Acceptance	Peter Lang		2006	161～ 193
	ナショナルセンターの組織拡大政策の歴史 (*鈴木玲・早川征一郎編著『労働組合の組織拡大戦略』所収)	1970年代半ばから80年代半ばまでの総評と同盟の政策を中心に	御茶の水書房		2006. 3	37～ 65
	産別組織の組織拡大戦略 (*鈴木玲・早川征一郎編著『労働組合の組織拡大戦略』所収)	その制度的文脈と媒介要因	御茶の水書房		2006. 3	285～ 309
	書評 : Bruce E. Kaufman ed., Theoretical Perspectives on Work and the Employment Relationship		大原社会問題研究所雑誌	570	2006. 5	72～ 78
鈴木和雄	感情管理とサービス労働の統制		大原社会問題研究所雑誌	566	2006. 1	15～ 28
	顧客の存在と接客サービス労働		まなぶ (労働大学出版センター)	582	2006. 6	25～ 31
鈴木紀子	社会への貢献を目指す起業家の分析	計量的手法を用いて	技術マネジメント研究 (横浜国立大学)	5	2006. 2	81～ 92
須田木綿子	Geriatrics and Gerontology in Japan (*Pathy, Sinclair and Morley, ed., Principles and Practice of Geriatric Medicine, 4th Edition.) (with Ryutaro Takahashi)		John Wiley & Sons, Ltd		2006. 2	1935～ 1945

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
須田木綿子	基本属性, サービス利用と2年後の変化について (*高橋龍太郎研究代表『介護体験の構造: 在宅介護支援効果の最大化に関わる要因の探求』所収)		H14~17 科学研究費補助金報告書		2006. 4	199~216
	公的対人サービスにおける民間非営利組織の役割とケアに対する考え方の変容 (*山下えり子著『少子・高齢化社会における家族と公共性の諸相』所収)	第一次葛飾区調査中間報告	東洋大学現代社会総合研究所		2006. 4	21~28
	Devolution and Privatization Proceed and Centralized System Maintained	A Twisted Reality Faced by Nonprofit Organizations	Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly	35-3	2006. 9	430~452
	Strategies Developed and Dilemmas Experienced by Skilled-Nursing Homes under the Long-Term Care Insurance System (with Noriko Asakawa)	An Exploratory Study	Japanese Journal of Social Services	4	2006.10	1~12
	食行動と健康 (*生協総研レポート No.51『高齢者の食と健康の現状と生協の課題』所収)		生協総合研究所		2006.10	25~36
高田亮爾	中小企業の雇用構造と人的資源		商工金融	56-2	2006. 2	5~20
	中小企業と企業間関係		流通科学大学論集(流通・経営編)	18-3	2006. 3	15~27
高梨 昌	*ゼミナール日本の雇用戦略(連合総研と共編著)	人口減少下の労働問題	エイデル研究所		2006. 1	182
	労働者派遣法二〇年を語る 1	見直し重ね, 03年改正で完成	月刊人材ビジネス	236	2006. 3	4~8
	*少子高齢社会での雇用と能力開発に関する調査研究(共同研究)	社会経済生産性本部			2006. 3	142
高野 剛	戦後日本の内職・家内労働と在宅ワーク		大阪市立大学大学院経済学研究科博士学位論文		2006. 9	
	図書紹介: 中山徹・橋本理『新しい仕事づくりと地域再生』		市政研究(大阪市政調査会)	153(秋季号)	2006.10	82~85

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
高橋彦博	戦後復興と新制大学図書館の発足 (*法政大学図書館『法政大学図書館 100年史』所収)		法政大学図書 館		2006. 3	148～ 190
	錯綜する「護憲」運動論	五十嵐仁著『活憲』を 読んで	大原社会問題 研究所雑誌	576	2006.11	53～ 60
高山一夫	学会参加記：第5回国際医療経済学 会に参加して		日本医療経済 学会会報	69	2006. 2	76～ 81
	医療関連産業にみる日米関係の現状		大阪保険医雑 誌	475	2006. 8	12～ 18
	米国医療におけるアクセスの公平を めぐって		賃金と社会保 障	1430	2006.11	40～ 52
武川正吾	福祉社会のガバナンス		福祉社会学研 究(福祉社会 学会)	3	2006	48～ 66
	ソーシャル・ガバナンスの日韓比較		日本福祉大 学・COE推進 委員会ニュー ズレター	6	2006	26～ 32
	雇用の流動化と生活保障システムの 危機		家族社会学研 究	17-2	2006	40～ 50
	地域福祉の主流化と地域福祉計画	『地域福祉計画』の刊 行に寄せて	書齋の窓	551	2006. 1	45～ 48
	福祉社会の価値意識(*武川正吾編 著『福祉社会の価値意識』所収)	社会政策と社会意識の 計量分析	東京大学出版 会		2006. 2	330
	*福祉レジームの日韓比較(イ・ヘ ギョンと共編著)	社会 保障・ジェンダ ー・労働市場	東京大学出版 会		2006. 3	293
	*福祉国家2新訂(大曾根寛と共著)	福祉国家と福祉社会の ゆくえ	放送大学教育 振興会		2006. 3	
	イギリスの最低生活保障制度(*栃 木一三郎・連合総合生活開発研究所 編『積極的な最低生活保障の確立』 所収)		第一法規		2006. 3	81～ 104
	グローバル化と個人化のなかのソー シャルガバナンス(*似田貝香門・ 矢沢澄子・吉原直樹編著『越境す る都市とガバナンス』所収)		法政大学出版 会		2006. 3	115～ 140
	地域福祉とNPO		社会保障年鑑	2006	2006. 4	112
	高齢者ケア政策の変遷	介護保険と地域福祉	老 年 医 学 update	2006-7	2006. 6	72～ 77

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
武川正吾	*地域福祉の主流化	福祉国家と市民社会 3	法律文化社		2006. 7	x, 208, 4
	全球化と福利国家——1980年代以后 社会福利政策的论争与发展 (* 杨 团・关信平主編『当代社会政策研 究』所収)	1980年代以後社会福利 政策的	天津人民出版 社		2006.8	47～ 66
	福祉と就労		社会政策にお ける福祉と就 労 (社会政策 学会誌)	16	2006. 9	66～ 74
	地域福祉政策と住民参加 (*日本地 域福祉学会編『地域福祉事典 新版』 所収)		中央法規出版		2006. 9	
	地域福祉と公共政策 (*日本地域福 祉学会編『地域福祉事典 新版』所 収)		中央法規出版		2006. 9	
	公的年金制度の課題と今後のあり方		関西経協	60-10	2006.10	4～7
	東アジアにおける社会政策学の可能 性 (*社会政策学会編『東アジアに おける社会政策学の展開』所収)		法律文化社		2006.10	1～22
	福祉資本主義の三つの世界 (*野口 定久編『福祉国家の形成・再編と社 会福祉政策 (日本・韓国 第1巻)』 所収)	福祉国家形成要因とし ての国際環境	中央法規出版		2006.12	187～ 237
	いま、なぜ、社会保障の再構築が必 要か (*神野・宮本編『脱「格差社 会」への戦略』所収) (神野直彦・ 岩田正美と共著) (再録)		岩波書店		2006.12	114～ 144
	*高齢者福祉の財政課題 (増補版)	分権型福祉の財源を展 望する	あけび書房		2006.12	287
竹中恵美子	書評：神谷治美・島田洋子・石田任 子・若中康子『女性の自立とエンパ ワメント』	学際研究をふまえて	総合研究所所 報 (京都学園 大学)	7	2006. 3	72～ 74
竹原健二	*現代福祉学の展開		学文社		2006. 1	267
	*現代地域福祉学 (編著)		学文社		2006. 4	219

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
竹原健二	社会福祉学の社会科学的方法論の展開		草の根福祉	38	2006.10	1～11
田中拓道	*貧困と共和国	社会的連帯の誕生	人文書院		2006. 1	300
	社会契約の再構成	社会的排除とフランス福祉国家の再編	社会政策学会誌	16	2006.10	77～90
	「連帯」の変容	20世紀フランス福祉国家史試論	年報政治学	2006-1	2006.11	226～244
玉井金五	釜ヶ崎（あいりん）対策の軌跡と展望		市政研究（大阪市政調査会）	150	2006. 1	38～45
	調査報告：高齢社会への新アプローチ（共著）		「少子高齢化社会における働き方に関する検討会」報告書（大阪府雇用開発協会）		2006. 3	1～84
	巻頭言：現代日本のポバティラインを考える		社会政策研究（社会政策研究編集委員会）	6	2006. 4	3～6
	書評：法政大学大原社会問題研究所編，梅田ほか著『協働会の研究』		社会経済史学（社会経済史学会）	72-2	2006. 7	103～105
	日本の社会保険の特質		第2回社会保障国際会議論文集（中国人民大学）		2006. 9	400～415
	日本における社会政策の展開と特質（*社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』所収）	東アジアの比較軸	法律文化社		2006.10	25～40
千本暁子	図書紹介：玉井金五・久本憲夫編『高度成長のなかの社会政策』（ミネルヴァ書房，2004年2月15日刊）		市政研究（大阪市政調査会）	150	2006. 1	82～85
塚原康博	福祉の生産アプローチを用いた居宅介護サービスの費用・効果分析		大原社会問題研究所雑誌	567	2006. 2	27～39
	心理的要因を取り入れた医師の賃金決定モデル		情報コミュニケーション学研究	2	2006. 3	83～88

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
塚原康博	医学生の将来の進路に対する考え方 (天野俊樹・小林慎・井田浩正・山内一信・藤澤弘美子と共著)	診療科目選好に対する分析	経営・経済研究	10	2006.3	107～119
	国際比較にみる患者満足度と製薬企業のイメージ (藤澤弘美子, 岩井高士, 笹林幹生, 福原浩行と共著)	医療および医薬品満足度と製薬企業イメージの要因分析	日本製薬工業協会・医薬産業政策研究所(リサーチペーパー・シリーズ)	34	2006.11	1～119
都留民子	フランスの失業対策における失業者 (*加瀬和俊・杉田くるみ編『国際比較の中の失業者—日本・フランス・ブラジル』所収)		東京大学社会科学研究所		2006.2	159～182
	憲法25条と生活保護	<幸福な生活保護受給者>をめざすために	月刊生活と健康(全国生活と健康を守る会)	910	2006.2	2～17
	社会的排除	概念と政策	社会福祉学(日本社会福祉学会)	47-2(No.78)	2006.8	75～82
	失業とは何か	大牟田市の失業者の面接調査から	月刊経済(新日本出版社)	133	2006.9	114～135
	Poids de la Politique publique chez des chmeurs japonais:cas d' une ville du chmage de masse	Centro de estudos da Metropole (Sao Paulo, Brasil)	http://www.centrodametropole.org.br/t_seminarios.html		2006.9	
	失業者たちは「失業」をどうとらえたか	大牟田市・失業者の面接調査から	月刊経済(新日本出版社)	136	2006.12	128～148
徳永重良	研究回顧：社会政策論と労使関係の比較研究(上)		大原社会問題研究所雑誌	576	2006.11	35～52
	研究回顧：社会政策論と労使関係の比較研究(下)		大原社会問題研究所雑誌	577	2006.12	43～60
戸室健作	製造現場における暴力と排除		季刊前夜	8	2006.7	63～66
内藤和美	子どもの発育(*巷野悟郎, 高橋鋭二郎編著『保育の中の保健 幼稚園・保育所での保健指導の理論と実践 新版』所収)		萌文書林		2006.2	52～82
	地方自治体男女共同参画拠点施設における官民協働	指定管理者制度導入下で	日本地域政策研究(日本地域政策学会)	4	2006.3	111～118

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
内藤和美	*Q&A男女共同参画 (Q12,Q25,Q32 分担執筆)	ジェンダーフリー・パ ッシング バックラッ シュへの徹底反論	明石書店		2006. 6	74～75 121～ 124, 151～ 152
	1-2 既存の取り組みを女性チャ レンジ支援策として活かす (*国立女 性教育会館編『平成17年度内閣府委 嘱事業 男女共同参画を新しく展開 したあなたへ 女性のチャレンジ支 援を地域で推進しよう 女性のチャ レンジ支援のための研修教材』所 収)		国立女性教育 会館		2006. 6	7
	2 地域において女性のチャレンジ 支援策を効果的に進めるために (* 国立女性教育会館編『平成17年度内 閣府委嘱事業 男女共同参画を新し く展開したあなたへ 女性のチャ レンジ支援を地域で推進しよう 女性 のチャレンジ支援のための研修教 材』所収)		国立女性教育 会館		2006. 6	58～ 62
中井健一	*福祉施設改革にいかす苦情解決と 評価システム		明石書店		2006.10	143
中川 功	CAP改革と外国人労働者の受け入れ	スペイン南東部からの 分析	労働社会学研 究 (東信堂)	7	2006. 3	66～ 68
永田萬享	企業内教育の変容と産業教育教員・ 指導員養成をめぐる周辺問題		産業教育学研 究	36-1	2006. 1	3～6
	公共職業訓練におけるデュアルシ ステムの試行実態		研究代表者寺 田盛紀『日本 版デュアルシ ステムの導入 過程・試行実 態に関する伴 走的研究』平 成17年度科学 研究費補助金 (基盤研究・ C：企画調 査) 研究成果 報告書		2006. 3	159～ 188
永田 瞬	鉄鋼業・造船重機産業		日本労働年鑑	76	2006. 6	180～ 183
	トヨタ生産システムは構想と実行の 「再結合」か？	労働者の「熟練」化の 批判的検討をつうじて	季刊経済理論	43-2	2006. 7	47～ 57

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
永田 瞬	書評と紹介：森岡孝二著『働きすぎの時代』		大原社会問題研究所雑誌	574・575	2006.9・10	71～73
永山 誠	21世紀社会福祉の特徴と課題 (*今泉編著『社会福祉の構造と課題』所収) (共著)		同文書院		2006.4	29～31
	*社会福祉理念の研究, 史的 policy 分析による21世紀タイプの究明		游芸書館 (発売: ドメス出版)		2006.12	282
浪江 巖	現下の賃金管理と「成果主義賃金」		経済 (新日本出版社)	129	2006.6	114～133
二木 立	日本の介護保険制度と病院経営	保健・医療・福祉複合体を中心に	日本福祉大学COE推進委員会ニューズレター	6	2006.1	86～94
	日本の医療制度の特徴と医療制度改革の行方		日本福祉大学COE推進委員会ニューズレター	6	2006.1	64～68
	医療提供制度と保健・医療・福祉・複合体の日韓比較		日本福祉大学COE推進委員会ニューズレター	6	2006.1	33～37
	新予防給付のゆくえ		社会福祉研究	95	2006.4	20～28
	*日本の介護保険と保健・医療・福祉複合体 (丁炯先訳) (韓国語訳)		青年医師		2006.5	295
	2006年診療報酬改定の意味するもの		月刊保険診療	61(7)	2006.7	19～23
	療養病床の再編・削減	手続き民主主義と医療効率の視点から	文化連情報	343	2006.10	28～35
	日本における21世紀初頭の医療改革の3つのシナリオ		日本福祉大学社会福祉論集	特集号	2006.11	55～70
	医療経済・政策学の視点と研究方法		医療と社会	16(2)	2006.11	203～212
	*医療経済・政策学の視点と研究方法		勁草書房		2006.11	211
医療制度改革関連法による医療制度改革の見通し		文化連情報	345	2006.12	28～34	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
Mariko Nishimura	The Emergence of Local Nonprofit-Government Partnerships and the Role of Intermediary Organizations in Japan (with Ichiro Tsukamoto)		Public Management Review	8-4	2006.12	567～581
根岸毅宏	アメリカの貧困, 就労支援, 自立に関するノート		経済学研究 (國學院大学)	37	2006. 3	1～19
	ニューヨーク市の福祉制度と福祉改革		國學院経済学	54-2	2006. 3	93～138
	*アメリカの福祉改革		日本経済評論社		2006.11	229
Noguchi, Kazumi	Culture and Inter-organizational Relationships in Development Policy	Case Studies of Health Care Programs in Ceará State and Maranguape City, Brazil	Yokohama Journal of Social Science	10-6	2006. 2	75～94
	Civil Society and Local Governance (*A.Nakamura Volume Ed., Comparative Studies Series of Public Administration Vol.9) (with Koike, O)	Civil Society and Local Governance: Historical Development and Recent Policy Issues	EROPA Local Governance Center		2006.10	41～64
野村真弓	研究ノート：シティズンシップとケアから考える障害者就労施設の「経営」とは	日本の“福祉から就労への移行”政策	公共研究	2-4	2006. 3	142～161
	A comparative study of oral health status and oral healthcare systems in Australia, Finland, Germany, Japan, the United Kingdom and the United States (with Yumiko Uehara, Tetsunori Ozaki)		Dentistry in Japan	42	2006. 3	146～152
	公的歯科保険の再考 (尾崎哲則と共著)	日本とドイツのアウトカムを比較して	日本歯科医療管理学会雑誌	41-3	2006.11	101～110
	A Comparative Study between the Public Health Approach and the Health Care Approach of the Oral Health Strategies in the Asia-Pacific Region (with Tetsunori Ozaki)		International Journal of Oral Health	3	2006.11	39～43
橋本宏子	*戦後保育所づくり運動史, 「ポストの数ほど保育所を」の時代		ひとなる書房		2006. 7	327
長谷川一博	*小林末男監修『現代経営組織辞典』		創成社		2006. 2	5～6, 14, 122, 127～131, 133～135, 310, 316

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
長谷川一博	人的資源管理 (*秋山義雄・藤森保明編『現代経営学』所収)		八千代出版		2006. 3	123～140
長谷川義和	地域づくりゼミナール第2期の報告		大月短大論集(大月短期大学)	37	2006. 3	13～20
	中小企業労働者を対象とした組織拡大(*鈴木玲・早川征一郎編著『労働組合の組織拡大戦略』所収)	金属機械産業を中心に	御茶の水書房,		2006. 3	183～208
	地域づくりゼミナールと地域をフィールドにした学生教育	大月短期大学の地域連携	住民と自治(自治体問題研究所)	520	2006. 8	58～61
馬場康彦	生活の標準化の再検討	格差拡大	明星大学社会学研究紀要	26	2006. 3	131～142
早川征一郎	*労働組合の組織拡大戦略(鈴木玲と共編著)		御茶の水書房		2006. 3	vii, 309
	書評: 川手撰著『戦後日本の公務員制度史』	「キャリア」システムの成立と展開	大原社会問題研究所雑誌	574・575	2006. 9・10	74～77
板東 慧	座談会: 民主党はいかにすれば復活できるか	組合員政治意識調査をうけて	国際経済労働研究	960	2006. 5/6	7～23
	2006年春季生活闘争の評価をめぐって	春闘復活論の周辺	国際経済労働研究	961	2006. 7	13～19
久本憲夫	残業問題の難しさ	イグゼンプト(労働時間規制適用除外者), 不払い残業, 支払い残業, それぞれの問題	DIO 連合総研レポート(連合総研)	202	2006. 2	14～22
	実行可能な労働時間政策を求めて		社会政策学会誌	15	2006. 3	48～61
	労働時間規制の多様化とイグゼンプト(*雇用・能力開発機構・関西社会経済研究所『雇用環境の変化と職業能力に関する調査研究』所収)	連合総研「第8回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」分析を中心に	雇用・能力開発機構, 関西社会経済研究所		2006. 3	9～22
	労働時間延長をめぐるドイツの労使交渉	公務部門の動向を中心に	生活経済政策(生活経済政策研究所)	117	2006.10	3～11
	*団塊世代の定年後就労に関する意識調査報告書・総論		京都地域労使就職支援機構		2006.12	3～9
日野秀逸	現代社会の健康課題(共著)	自己主権と行政責任の総合的追求を(報告1) <「現代の健康課題と学校健康教育の役割」>	学校保健研究(第52回日本学校保健学会)	47 Supplement	2006. 4	20～22

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
日野秀逸	沢内村と日本の高齢期医療(5章2話) (*篠崎次男ほか編著『21世紀に語り つぐ社会保障運動』所収)		あけび書房		2006.2	171～ 184
	レーニンの協同組合論：ネップ期に おける転換(1)	関心と課題	経済	129	2006.6	155～ 172
	沢内での実践を全国規模に(共著)	医療費保障と医療サー ビスを総合的におさえ る	月刊国民医療	255	2006.6	14～ 21
	検証！診察報酬改定と医療制度改革		ComCom	467	2006.6	2～ 7
	レーニンの協同組合論：ネップ期に おける転換(2)	レーニン協同組合論の 基本的性格	経済	130	2006.7	152～ 172
	座談会：構造改革と社会保障・医 療・福祉(共著)		季刊自治と分 権	24	2006.7	21～ 60
	レーニンの協同組合論：ネップ期に おける転換(3)	協同組合とナロードニ キ	経済	131	2006.8	147～ 159
	レーニンの協同組合論：ネップ期に おける転換(4)	ロシア革命初期の協同 組合論	経済	132	2006.9	154～ 172
	レーニンの協同組合論：ネップ期に おける転換(5)	「記帳と統制」路線と 戦時共産主義(上)	経済	133	2006.10	142～ 152
	レーニンの協同組合論：ネップ期に おける転換(6)	「記帳と統制」路線と 戦時共産主義(下)	経済	134	2006.11	158～ 172
	レーニンの協同組合論：ネップ期に おける転換(7)	ネップ前期における転 換	経済	135	2006.12	156～ 172
	*「医療改革法」でどうなる、どう する(寺尾正之と共著)(第1部、第 2部(加筆,調整),まとめにかえ て)		新日本出版社		2006.12	
	*医療構造改革と地域医療	医師不足から日本の医 療を考える	自治体問題研 究社		2006.12	93
兵藤 釧	労働問題研究と〈公共性〉		公共研究(千 葉大)	3-3	2006.12	7～24
廣川嘉裕	イギリスにおける労働市場政策・福 祉政策の展開	1980年代以降を中心に	法学論集(関 西大学)	55-4・ 5	2006.2	101～ 133
福澤直樹	西ドイツにおける社会給付改革と東 ドイツの社会保険(7章)(*廣田功 編『現代ヨーロッパの社会経済政 策-形成と展開』所収)		日本経済評論 社		2006.3	181～ 210

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
福澤直樹	戦後西ドイツにおける新自由主義と社会民主主義(6章)(*権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義-欧米における歴史的経験』所収)	社会的市場経済/社会主義的市場経済と1957年「年金改革」	日本経済評論社		2006.11	217～254
福島利夫	日本の社会保障・社会福祉(*近昭夫・岩井浩・福島利夫・木村和範編著『現代の社会と統計』所収)		産業統計研究社		2006.4	78～86
	国民の負担と給付をどう考えるか		経済(新日本出版社)	128	2006.5	39～47
	書評:森岡孝二『働きすぎの時代』		季刊経済理論(経済理論学会)	43-2	2006.7	88～90
	労働と統計(*経済統計学会編『社会科学としての統計学 第4集』所収)(村上雅俊と共著)		産業統計研究社		2006.8	258～267
藤田至孝	アイルランドのWLBと社会保障	少子化・高度成長両立政策を探る	週刊社会保障	2374	2006.3	32～37
	ケルト牝虎の雇用政策とWLB	出生率回復・高度経済成長実現とその将来	エルダー	5月号	2006.5	31～39
	EUの少子化対策,ならびにわが国の出生率と女性の就業・世帯所得との関係(佐藤晴彦・妹尾渉と共著)		平成国際大学法政学会紀要「平成法政研究」	11-1	2006.10	99～131
	アイルランドにおけるWLBの成果	親子の幸せづくり国際競争と福利厚生	旬刊福利厚生	1925	2006.11	41～46
	アイルランド型少子化政策		月刊社会保険労務士	12月号	2006.12	2～4
藤原正仁	コンテンツ産業における人材育成の現状と課題(*馬場章・藤原正仁『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書』(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託平成17年度「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)所収)		東京大学大学院情報学環(非発売)		2006.3	107～135
	コンテンツ分野におけるインターンシップの現状と課題(*馬場章・藤原正仁『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書』(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託平成17年度「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)所収)		東京大学大学院情報学環(非発売)		2006.3	137～166

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
藤原正仁	コンテンツ関連教育機関在学生のキャリア形成に関する意識調査(*馬場章・藤原正仁『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書』(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託平成17年度「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)所収)		東京大学大学院情報学環(非発売)		2006.3	167～193
	コンテンツプロデューサーのキャリア・パス(*馬場章・藤原正仁『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書』(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託平成17年度「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)所収)		東京大学大学院情報学環(非発売)		2006.3	195～248
星 真実	千葉県のフリーター2005	アンケート調査報告(2005年5月～8月)	経済文化研究所紀要(敬愛大)	11	2006.5	89～117
堀江孝司	少子化問題と政策(*北九州市立男女共同参画センター“ムーブ”編『ジェンダー白書4 女性と少子化』所収)	社会保障・税制・労働力供給	明石書店		2006.3	121～138
本間照光	公的介護保険と社会的介護の矛盾(*近昭夫ほか編『現代の社会と統計』所収)		産業統計研究社		2006.4	96～103
	「無認可保険」問題と共済理論の復権		協同組合研究(日本協同組合学会)	25-2・3	2006.10	3～8
	*階層化する労働と生活(白井邦彦・松尾孝一・加藤光一・石畑良太郎と共著)		日本経済評論社		2006.10	ix, 364
松尾孝一	大企業組合の組織拡大戦略の分析と評価(*鈴木玲・早川征一郎編著『労働組合の組織拡大戦略』所収)	電機連合と加盟単組の事例を中心に	御茶の水書房		2006.3	149～182
	職業教育の現状・課題・国際比較(*本間・白井・松尾・加藤・石畑著『階層化する労働と生活』所収)	内部労働市場型から生活連携型へ	日本経済評論社		2006.10	169～266
松田亮三	比較の中でみる日本の医療改革	市場化と商業化に注目して	国民医療	224	2006.5	2～9
	欧州における健康の不平等に関する政策的対応		日本医療経済学会会報	25-2	2006.9	1～19
	社会格差と健康をめぐる日本の課題		総合社会福祉研究	29	2006.11	19～30

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
松永桂子	中小企業の技能継承と基盤的技術に関する政策		総合政策論叢 (鳥根県立大学)	11	2006. 3	143～ 161
	中小企業の技能継承問題と地域の新たな対応		中小商工業研究	87	2006. 4	35～ 47
	自動車産業 (*法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑第76集』所収)		旬報社		2006. 6	183～ 186
	大阪市製造業における創業と廃業		経済学雑誌 (大阪市立大学)	107-1	2006. 6	51～ 80
	中小企業白書2006年版解説	中小企業の活力こそ日本経済の土台	月刊民商	546	2006. 7	25～ 29
	書評：中村恵『タイ製造業における技能形成の実態』		中小企業季報 (大阪経済大学)	3	2006. 9	40～ 41
	書評：山本嘉夫『創造都市の形成とマネジメント』		中小企業季報 (大阪経済大学)	3	2006. 9	28～ 29
	小規模製造業における技能継承の現状と方向性		調査月報(国民生活金融公庫)	12月号	2006.12	36～ 39
	公設試験研究機関の新たな動き (*植田浩史・本多哲夫編著『公設試験研究機関と中小企業』所収)		創風社		2006.12	278～ 306
松村高夫	歴史認識論と「歴史認識問題」		三田学会雑誌	98-4	2006. 1	1～ 32
	書評：ロイドン・ハリソン 大前眞訳『ウェップ夫妻の生涯と時代1858-1905年』		西洋史学	220	2006. 3	
	書評：内海愛子ほか編『ある日本兵の二つの戦場』		歴史学研究	813	2006. 4	
	満州における共産党と「満鉄マルクス主義」(*加藤哲郎ほか編『社会運動の昭和史』所収)		白順社		2006. 7	213～ 254
	*戦災復興の日英比較(長谷川淳一, トニー・メイソン, ニック・テイラーと共著)		知泉書館		2006.11	xiv, 312, 60
	*関東軍化学部・毒ガス戦教育演習関係資料(十五年戦争極秘資料集補巻27)(松野誠也と共編・解説)		不二出版		2006.12	23, 340

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
松村文人	EU拡大で利用される賃金格差		月刊労働組合	489	2006.1 増刊号	23～ 25
	フランス若年雇用制度撤回へ		月刊労働組合	493	2006.5	26～ 29
	技能継承問題の所在		団塊世代の大量退職の影響に関する研究プロジェクト報告書『東海地域における「2007年問題」のインパクト』		2006.5	21～ 27
	私の提言：多すぎる業務量を労使交渉の対象に		まなぶ	586	2006.9 増刊号	79～ 87
	フランス労使関係の動向		生活経済政策	117	2006.10	12～ 20
	松本一郎	*調査報告：被調査者の基本的属性		さいたま市大宮地区ホームレス最終報告書（さいたま都市生活研究会）		2006.3
*調査報告：地域移動の過程			さいたま市大宮地区ホームレス最終報告書（さいたま都市生活研究会）		2006.3	31～ 43
*調査報告：補論 比較検討した先行調査			さいたま市大宮地区ホームレス最終報告書（さいたま都市生活研究会）		2006.3	93～ 94
最近の寄せ場・野宿者に関する文献紹介（北川由紀彦氏と共著）		『精読』の補遺にかえて	寄せ場（日本寄せ場学会）	19	2006.5	211～ 221
簡易宿泊所街の中にある横浜市自立支援センター入所者の利用実態と求職状況		「はまかぜ」利用者ききとり調査結果をもとに	Shelter-less（新宿ホームレス支援機構）	29	2006.9	23～ 50
水野谷武志		労働力と就業（*国立女性教育会館・伊藤陽一編『男女共同参画統計データブック－日本の女性と男性－2006』所収）		ぎょうせい		2006.3

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
水野谷武志	人口 (*国立女性教育会館・伊藤陽一編『男女共同参画統計データブック-日本の女性と男性-2006』所収)		ぎょうせい		2006.3	1~16
	ジェンダー視点からみた労働・生活時間の配分構造	統計による日本の実態の把握と検討	社会政策学会誌	15	2006.3	19~32
	働くひとびとの労働と生活の時間 (*近昭夫・岩井浩・福島利夫・木村和範編『現代の社会と統計-統計にもつよい市民をめざして』所収)		産業統計研究社		2006.4	46~51
	統計の品質(4): 翻訳と論文	IMF・品質サイトとQ2004を中心に	統計研究参考資料	93	2006.7	1~161
	統計制度改革の国際的動向と統計品質論		統計学	90	2006.8	116~128
	書評: 金子勇著『社会調査から見た少子高齢社会』		計画行政	29-4	2006.12	60
道中 隆	生活保護における最低生活費と就労インセンティブ	被保護者の就労支援方策と就労自立の困難性	帝塚山大学心理福祉学部紀要	2	2006.3	97~120
	*ケースワーカーのための面接必携	生活保護の対人援助技術	小林出版		2006.4	176
	*生活保護制度の基礎知識(杉本正と共著)		小林出版		2006.7	245
	被保護母子世帯の閥下稼得とワーキングプア	生活保護の稼働世帯における就労インセンティブディバイド	日本社会福祉学会「報告要旨集」	54 全国大会	2006.10	384
三富紀敬	高齢者の生活時間		静岡大学研究叢書	4	2006.3	47~53
	書評: 水野谷武志著『雇用労働者の労働時間と生活時間』		大原社会問題研究所雑誌	569	2006.4	84~88
	労働時間の社会職業階層分析		経済研究	11-2	2006.10	39~50
	太田貞司氏の書評にこたえて		社会福祉学	47-3	2006.11	73~74
	イングランドの民間部門在宅介護労働者		経済研究	11-3	2006.12	83~93
三宅明正	近現代の韓国・朝鮮はどう記されてきたか (*宮嶋博史・金谷徳編『近代交流史と相互認識3』所収)		慶應義塾大学出版会		2006.7	321~356

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
三宅明正	特集にあたって	労働研究と公共性	公共研究 (千葉大)	3-3	2006.12	3~6
宮島尚史	労働者 (含退職者・家族) の死傷病予防	医学界, 法学会および争訟	学習院大学法学会雑誌	41-2	2006. 3	1~39
	独・日における「政局」と労働者基本権体制の過去・現在・未来	その差の素描	学習院大学法学会雑誌	42-1	2006. 9	43~84
	団体生命保険最高裁判決の震動		判例評論 (判例時報)	573 (1940)	2006.11	172~176
宮寺良光	東京における商店街動向と産業振興施策の課題	自営業者の就業・生活実態調査から	社会政策学会誌	15	2006. 4	251~270
	日本の社会保険の空洞化要因分析		経済学論纂 (中央大学)	47-1・2合併号	2006.10	113~132
室住眞麻子	*日本の貧困	家計とジェンダーからの考察	法律文化社		2006.10	v, 202
百瀬 優	欧米諸国における障害給付改革	障害年金を中心に	大原社会問題研究所雑誌	570	2006. 5	23~46
森 周子	戦後ドイツ公的年金保険制度の考察	制度枠組の形成・展開の思想的背景	経済社会学会年報	28	2006	170~179
森 建資	官営八幡製鉄所の賃金管理 (1)		経済学論集 (東京大学)	71-4	2006. 1	2~39
	官営八幡製鉄所の賃金管理 (2)		経済学論集 (東京大学)	72-1	2006. 4	51~96
	イギリス帝国の農業問題 (*佐々木雄太編『世界戦争の時代とイギリス帝国』所収)		ミネルヴァ書房		2006.12	253~288
森 廣正	外国人労働者 (*法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑 第76集 2006年版』所収)		旬報社		2006. 6	137~145
	日本人炭鉱労働者を訪ねて		経済志林	74-3	2006.12	27~40
谷沢弘毅	*コア・テキスト経済統計 (経済学コア・テキスト&最先端 第6巻)		新世社 (サイエンス社)		2006. 1	xi, 313
	*戦前期日本における高額所得階層の変動メカニズムに関する実証研究		平成14~16年度科学研究費補助金基礎研究 (c) 報告書		2006. 3	i, 121
	方面委員から民生委員へ	生活保護政策における歴史の分断と継続	札幌学院商経論集	23-1	2006. 7	47~124

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
谷沢弘毅	戦前東京における高額所得者の階層移動(試論)(中村研二・播磨谷浩三と共著)		札幌学院商経論集	23-2	2006.10	119～180
矢野 聡	救貧法思想における18世紀イギリスの政治・経済・法秩序の転換	ジョセフ・タウンゼントのA.dessertation on the Poor Lowについて	政経研究(日大法学部)	42-3	2006.1	259～288
	社会政策と経済政策の「混合」		週刊社会保障	2381	2006.5	50～53
	救貧法研究の先駆者	イーデンのThe State of the Poorについて	政経研究(日大法学部)	43-2	2006.10	199～222
Natenapha WAILERD SAK (藪下ネーナパー)	*Business Groups and Family Business in Thailand before and after the 1997 Financial Crisis (in Thai)		BrandAgebooks		2006.10	343
山垣真浩	ローカルセンターにおける組織化の取り組み(*鈴木玲・早川征一郎編『労働組合の組織拡大戦略』所収)	連合埼玉と埼労連の事例	御茶の水書房		2006.3	99～124
山縣宏寿	82年度賃金制度改訂時における労働力構成	コープかながわの事例に基づいて	経営学研究論集(明治大学大学院)	24	2006.2	21～37
	ヒアリング調査報告	相模原市	複合的連携を軸とした「まちづくり」に関する調査研究(明治大学経営学研究所)	2005年度報告書	2006.4	17～23
	ヒアリング調査報告	浜松市	複合的連携を軸とした「まちづくり」に関する調査研究(明治大学経営学研究所)	2005年度報告書	2006.4	24～28
	ヒアリング調査報告	諏訪市	複合的連携を軸とした「まちづくり」に関する調査研究(明治大学経営学研究所)	2005年度報告書	2006.4	29～33
	コープかながわの82年度賃金制度改訂		経営論集(明治大学経営学研究所)	54-2	2006.12	61～84

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
山田修平	介護労働, その位置と展望 (3)		鳥取短期大学 研究紀要	54	2006.12	35～ 47
山田信行	*世界システムの新世紀	グローバル化とマレー シア	東信堂		2006. 3	x, 306
山本 潔	修業時代の実態調査 (上)	共同印刷職場調査 [1954-55年] (1)	大原社会問題 研究所雑誌	568	2006. 3	56～ 68
	社会政策から労働問題へ	1950年代前半の研究動 向	社会政策学会 誌	15	2006. 3	120～ 131
	修業時代の実態調査 (中)	共同印刷職場調査 [1954-55年] (2)	大原社会問題 研究所雑誌	569	2006. 4	65～ 74
	修業時代の実態調査 (下)	三井美唄炭鉱見学記 (1958年)	大原社会問題 研究所雑誌	570	2006. 5	47～ 60
吉川かおり	障害者の生活の質と自立支援	重度知的障害者への知 的援助機器によるエン パワメント	明星大学社会 学研究紀要	26	2006. 3	143～ 161
吉田しおり	社会福祉 (*健康保険組合連合会編 『社会保障年鑑 2006年版』所収)	動向と課題	東洋経済新報 社		2006. 4	115～ 117
吉田 誠	全自の賃金原則と日産労組の賃金四 原則 (*新原道信・奥山真知・伊藤 守編『地球情報社会と社会運動』所 収)	企業社会的秩序への転 換とオルタナティブ	ハーベスト社		2006. 4	148～ 164
	1952年夏の全自日産分会のプレミア ム闘争	全自の賃金原則とのか かわりで	大原社会問題 研究所雑誌	571	2006. 6	29～ 42
劉 (刘) 綺莉	中国の出稼ぎ労働者の歴史形成過程 および特徴に関する分析	「民工荒」の現状に立 って	社会環境研究 (金沢大学大 学院社会環境 科学研究科)	11	2006. 3	343～ 352
脇坂 明	米英における両立支援策と企業のパ フォーマンス (3) (松原光代と共 著)	両立支援策と企業のパ フォーマンスに関する 海外文献のサーベイ	学習院大学経 済論集	42-4	2006. 1	251～ 259
	中小企業人材育成のポイント		商工金融	56-2	2006. 2	22～ 38
	ファミリーフレンドリーな企業・職 場とは	均等や企業業績との関 係	季刊家計経済 研究	71	2006. 7	17～ 28
	英国におけるワークライフバランス	両立支援策と企業パフ ォーマンス	学習院大学経 済論集	43-3	2006.10	355～ 374
渡辺 満	書評：近藤克則著『「医療費抑制の 時代」を超えて』		社会政策学会 誌 (法律文化 社)	16	2006. 9	218～ 222